

## ミストラル級強襲揚陸艦のロシア引き渡し決断時期迫る

—フランス、引き渡しキャンセルの場合は難解な裁判へ？—

### 主要点

#### 1 フランスの苦悩するミストラル級強襲揚陸艦のロシア引き渡し問題

仏国で建造中のミストラル級強襲揚陸艦（一番艦）のロシア引き渡しの可否を、二条件（「停戦」と「政治的取り決め」の達成）に照らして決断すべき時期が迫ってきた。

#### 2 フランス大統領が示した同艦引き渡し条件の視点から見た現下のウクライナ情勢

9月5日にミンスク協議が行われ、ウクライナ政府軍と同国東部の親ロシア派武装勢力の代表者による停戦の合意がなされた。また、ウクライナ大統領プロシェンコによる東部2州に「特別の地位」を付与する取り決めも署名された。それにもかかわらず、ロシア東部の政治・軍事情勢は依然安定していない。

その後、10月、ミラノで開催されたアジア欧州会議（ASEM）サミットの傍ら、ロシアとウクライナ両大統領のサシの協議が二回行われた。プーチン大統領はこの結果を記者会見で発表し、次の見方を示した（現状と問題点をよく示すものである）。

「・ウクライナにおける調整の方向指針の原点はミンスク合意

- ・この合意は残念ながらいずれの側によっても完全には遂行されていない。
- ・当事者は現時点では、一連の理由によって完全な形での合意遂行を行っていない。
- ・理由は客観的なもの、主観的なものの両方がある。」

とりわけロシア側は、ミラノ協議が限定的成果に留まったのは、議会で大統領派勢力が弱いプロシェンコ大統領の揺らいだ立場にあったためだとしている。

これに対し、欧州諸国や NATO は「停戦」が実現しないのは、ロシアが東部ウクライナの分離勢力に武器を提供し続けているからだとしている。そのため、EU（と米国）は依然として対ロ制裁を解除する動きを見せていない。

このような情勢下では、オランダ大統領もミストラル級艦船のロシアへの引き渡しの決断は容易ではないとみられる。

#### 3 ロシアは訴訟準備を検討—訴訟問題

こうした情勢を受けて、ロシアでは訴訟の選択肢を検討し始めている。

### (1) 難解な契約と仲裁裁判所での訴訟

しかし、法律の専門家は、艦船の引き渡しが行われない場合の補償問題は、非常に厄介な問題になりそうだとの見方を示している。

仏造船会社 DCNS は、契約履行は十分に達成できるが、問題は政府の姿勢であり、「DCNS は引き渡しの意思決定者ではない」とし、ロシア企業ロソボロネクスポルト側は、「契約違反の場合は、民事訴訟が可能だ」との立場を示している。

国際仲裁問題の専門家は、「民事訴訟は全くありそうにない。いかなる論争も両当事者が同意する国家の法律の下、中立的場所で、そして国際仲裁裁判所 (ICC) のような組織の仲裁裁判所によって決定されるだろう」との見方を示している。

### (2) ロシア法廷での訴訟と米 Cubic 社の事例

ロソボロネクスポルト側は仲裁裁判所のほかに、その事案をロシア法廷に持ち込むこともできる。その法廷は母国機関の有利さで裁く可能性がある。その際は、判決で示された DCNS の資産没収を巡り、パリのフランス法廷にまで持ち込まれる可能性がある。

その訴訟の様相は、かつて起きた米国の Cubic 社事件を想起させるものである。その訴訟事件では米国の Cubic 社がイランへの美樹取引をキャンセルしたことで訴訟事件となり、最終的にはイランが賠償金を含む巨額の費用を獲得した。

## 4 フランス大統領の決断は？

### (1) 決断の兆候、依然みられず

「政治的取り決め」はミンスク協議で一応合意されたとみる見方もできる。「停戦」の見方については様々な見方があり、ロシアとウクライナ両大統領は「停戦」は実現したとの立場を示し、EU や NATO は「停戦」は実現していないとの立場を取っている。

艦船引き渡しの前提となる二条件の達成度を現時点で評価することは実に難しく、フランス側の決断の兆候は依然としてみられない。

### (2) 引き渡しの決断問題に関する筆者の見方

#### ア 艦船引き渡し決断の前提条件とその結果

引き渡しの決断に関して、あえて筆者の見方を言えば、二つのケースが考えられる。

①ウクライナの議会選挙でプロシエンコ大統領派が勝利すれば、(好転するウクライナ情勢の展望の下)フランス大統領の決断は—「艦船の引き渡し」になる可能性が高い。

②ウクライナの議会選挙でプロシエンコ大統領派が敗北すれば、フランス大統領の決断は—「艦船の引き渡しなし」の決断になるだろう。

#### イ 艦船引き渡し可否の決断時期

もしそうだとすれば、オランダ大統領の引き渡しの可否の決断は、議会選挙 (26 日実施) の結果が判明する 27 日以降になるだろう。

## 1 フランスの苦悩するミストラル級強襲揚陸艦のロシア引き渡し問題

フランス大統領フランソワ・オランドは、同国で建造中のミストラル級強襲揚陸艦（俗称：ヘリ空母）をロシアに引き渡すかどうかの最終決断をいよいよ下さなければならない時期に直面しつつある。

このフランスの造船会社 DCNS とロシアの武器輸出入会社ロソボロネクスポートの間で取り決められた同強襲揚陸艦 2 隻の建造に関する契約は、露仏関係が極めて良好だった 2011 年に調印されたものである。



ミストラル級強襲揚陸艦（俗称：ヘリ空母）

ところが本年に入り、ウクライナ危機が勃発し、ロシアによるクリミアの併合に加え、キエフと東部ウクライナの親ロシア派勢力との間で、激しい内戦状態が生起するにおよび、ロシアの関与を問題視する国際社会（特に欧米社会）は、ロシアの自制を促すべく対ロ制裁措置をエスカレートさせていった。その過程でフランスの同強襲揚陸艦のロシアへの引き渡しもやり玉に上がり、米国や英国などから引き渡し中止を求める圧力が強まっていった。

この圧力に対し、フランスは契約破棄の場合の巨額の賠償金支払い問題や国内の雇用悪化の懸念から、懸命にその圧力に逆らい、EU の対ロ制裁でもその適用外とすることに成功していた。

しかし、9 月のロシア問題が中心となる NATO サミットを前にして、遂にフランスのオランド大統領もミストラル級強襲揚陸艦のロシア引き渡しを、それまでの無条件から条件付き引き渡しとする方針へと舵を切ったのである。

その条件として、同大統領は抗争中のキエフと東部ウクライナを念頭に、第一に「停戦」、第二に「(キエフと東部ウクライナとの間で現在のウクライナ危機を十分に打開できると信じられる) 政治的取り決めができること」を挙げた。

そして、その条件の達成状況を判断して、ロシアに同艦の一番艦（「ウラジオストック」）を引き渡すかどうかの決定を10月末に行うと、9月3日に発表したのであった。

こうして同艦のロシア引き渡しはフランス大統領の決断に委ねられる状況となった。これまでのところ、現時点におけるウクライナ情勢は、オランダ大統領にとって、容易に決断を下せる状況にはなっていない。

## 2 フランス大統領が示した同艦引き渡し条件の視点から見た現下のウクライナ情勢

ウクライナ情勢を巡っては、9月5日にベラルーシの首都ミンスクでウクライナ政府とロシア、欧州安保協力機構（OSCE）で構成する「連絡調整グループ」の協議が行われた。オランダ大統領がミストラル級軽ヘリ空母のロシア引き渡しを条件付きとすると発表したその2日後のことであった。その協議ではウクライナ政府軍と同国東部の親ロシア派武装勢力の代表者による停戦の合意がなされたほか、ウクライナ大統領プロシエンコによる東部2州に「特別の地位」を付与する取り決めが署名された。



ミラノ協議  
(プーチン、左から2人目、ポロシェンコ、左から4番目)

しかしそれにもかかわらず、ロシア東部の政治・軍事情勢は安定せず、依然として砲弾は飛び交い、政治的にもロシアとウクライナ両大統領をはじめ、キエフと東部ウクライナ親ロシア派勢力・住民との相互不信も解消することはなかった。

こうしたウクライナ情勢の下で幸いだったのは、10月、アジア欧州会議（ASEM）サミットがイタリア・ミラノで開催されたことであった。この会議に出席したロシアのプーチン大統領とウクライナのポロシェンコ大統領は同会議の傍らで17日、二者でサシの会談を行った。この会談は2回行われた（一回目：英仏独伊4カ国の首脳同席、二回目：仏独首脳出席）。

その二回目の会談後の記者会見で、プーチン大統領は次のようにウクライナ情勢に関する見方を示した。これはウクライナ情勢の現状とその問題点をよく示している。

「ウクライナにおける調整の方向指針の原点はもちろん、ミンスク合意でなければならぬという点でみなさんと意見を同じくする。指摘したいのは、この合意は残念ながらいずれの側によっても完全には遂行されていない点だ。つまり親ロシア派の義勇軍代表者らも、ウクライナの代表者らも現時点では、一連の理由によって完全な形での合意遂行を行っていない。理由は客観的なもの、主観的なものの両方がある。」

二者会談は一定の成果はあったものの、限定的な成果に留まった背景について、ロシア側は、ウクライナのポロシェンコ大統領の揺らいだ立場にあったとしている。つまり、ポロシェンコ大統領は、一方では議会選挙を目前に控え、暖房シーズン開始のこの時期に自国にガス供給を保証せねばならない（これはロシアとの関係改善を早期に求める要因となる）。その一方で、ロシアへの宣戦を要求せんばかりの右派、ナショナリストらからはロシアとの安易な関係改善は認めないとの多大な圧力を受けている。それゆえ同大統領の態度は終始煮え切らず、会談の成果も限定的なものに留まったと、ロシア側はみているのである。いずれにしてもウクライナに停止されているガス供給再開交渉でも成果を得るには至らなかった（このガス交渉は10月21日のブリュッセルでの交渉に引き継がれることになった）。

これまでのところオランダ大統領が示した艦船引き渡しの条件となる「政治的取り決め」と「停戦」は、前に述べたようにミンスク協議で一応合意されたことで、達成されたといえなくもない。

実際にロシアとウクライナの両大統領は、ミンスク合意以降、「停戦」は保たれているとの立場を取り続けている。しかし、これまでみてきたように、キエフと東部ロシアの親ロシア派勢力間では散発的になったとはいえ、未だ砲弾が飛び交う情勢になっており、ウクライナ情勢の不安定化は続いている。

こうした事態から欧州諸国や NATO は「停戦」は実現していないとみており、実現しないのは、ロシアが東部ウクライナの分離勢力に武器を提供し続けているからだとしている。そのため、EU（と米国）は依然として対ロ制裁を解除する動きを見せていない。

このような EU や米国の動きからしても、現時点で、オランダ大統領はミストラル級艦船のロシアへの引き渡しの決断は容易ではないとみられる。

### 3 ロシアは訴訟準備を検討—訴訟問題

一方、ロシア（ロソボロネクスポルト）側はこうした情勢を受けて、艦船の引き渡し期限が過ぎると、フランスの DCNS を訴え賠償金を要求する方向で、様々な選択肢を検討し始めているといわれる。

#### （1）難解な契約と仲裁裁判所での訴訟

HIS ジェーン・ディフェンス・ウイクリーは、ロシア事情に詳しい匿名筋の言として、払戻金と関連する違約金の総額は約 38 億ドルになるだろうと報じている。「その契約には、もし、フランス側が調印した協定を履行しない場合、直接返済に関する項目がある。ロシア側にフランスが契約不履行の主因がある場合のみ、DCN の直接返済金は 10 億 5 千万ユーロになるだろう」と、その筋は述べている。

しかし、法律の専門家は、艦船の引き渡しが行われない場合の補償問題は、非常に厄介な問題になりそうだとの見方をしている。そうした見方をする一人の国際調停専門家（在米 McKenna 法律事務所所属）で弁護士であるアレン・グリーンは、次のように述べている。

「国際的な武器取引の協定は、悪名高いほど複雑で殆どいつも秘密になっている。今回のような特別な契約は、本質的に民間の契約に両国政府が介入していることによって一層複雑につくられている。」

DCNS はフランス政府に 64%所有されており、ロソボロネクスポルトは完全にロシア政府の管理下にある国営企業である。

こうしたことから DCNS は、我々は造船の契約履行は十分に達成できるが、問題は政府の姿勢であり、「DCNS は引き渡しの意思決定者ではない」と、インター・ビジネス・タイムズ宛ての E-mail のなかで同社代表が述べている。

これに対し、ロソボロネクスポルト側は、両者は義務を果たしているが、「契約違反の場合は、民事訴訟が可能だ」と同タイムズ宛て E-mail のなかで同社代表は述べている。

先の国際仲裁問題の専門家グリーンは、「民事訴訟は全くありそうにない。いかなる論争も両当事者が同意する国家の法律の下、中立的場所で、そして国際仲裁裁判所（ICC）のような組織の仲裁裁判所によって決定されるだろう」という見方を示している。

DCNS にとって幸運なことは、契約には不可効力条項があるようだということである。その条項は、もし売却者（DCNS）側が売却者（DCNS）側の管理を越える理由で引き渡すことができない場合—今回のように政府の活動によって引き渡すことができない場合—、売却者（DCNS）側は責任を負わないと記しているようだ。

グリーンは、「これは不可抗力として知られている」と、述べた。

## （２）ロシア法廷での訴訟と米 Cubic 社の事例

対抗手段として、ロソボロネクスポルト側は仲裁裁判所のほかに、その事案をロシア法廷に持ち込むこともできる。その法廷は母国機関の有利さで裁く可能性がある。もし、それが起これば、その法廷はロシアの DCNS の資産を没収するとの判決を下す可能性がある。

しかし、DCNS はロシアに資産を保有していそうにない。そこで、グリーンによれば、彼等はその資産没収のために、その判決をパリのフランス法廷に持ち込む可能性があると言う。

こうした訴訟事件で DCNS が直面するシナリオは、かつて起きた次のような米国の Cubic 社事件を想起させる。

1977 年、米 Cubic 社は、イラン空軍と軍用機機器関連の取引契約をした。当時、イランは親米派のシャーによって支配されていた。ところがその 2 年後にイラン革命（ホメイニ革命）が起こり、米国 Cubic 社は同契約を破棄した。そして、その軍用品をカナダに売却したのである。

ところが、イラン新政府は Cubic 社が拒否してキャンセルとなった製品のキャンセル料を要求した。イランは 1991 年、国際仲裁裁判所（ICC）にその事件を持ち込んだ。その法廷でイラン政府は勝利し、280 万ドルを獲得した。

しかし、Cubic 社はイランの支払い要求を無視した。そこでイラン国防省は

サンディエゴの米地方裁判所に訴えた。同裁判所は ICC の決定を支持した。それを受けてイランはその賠償額に延滞料を加えた額の強制執行を求めて、米国の巡回控訴裁判所に訴えたのであった。

米 Cubic 社側は、イランはテロリズムのスポンサーでごろつき国家である、裁判所はイラン側に立つべきではないと主張した。しかし、Cubic 社にとって不幸なことに、米国国務省と財務省は、Cubic 社はイランにその未払い債務を支払うべきだと述べる訴訟事件適用書を巡回控訴裁判所とともに取り纏めた。

この結果、連邦裁判所は、280 億ドルのみならず、利子 31 万 6 千ドルと弁護士費用 13 万 1 千ドルをイランに支払うよう命ずる判定を下したのであった。

#### 4 フランス大統領の決断は？

##### (1) 決断の兆候、依然みられず

これまでのところ、フランス大統領（府）によるミストラル級艦船に関する動きはみられない。

国連の報告書は、先月、ウクライナの停戦協定が成立したが、それ以降、331 人が死亡していると伝えている。ごく最近もウクライナ軍によるクラスター爆弾がドネツク州に対して使用された（ウクライナ軍はその使用を否定）。

フランス大統領のミストラル級艦船の引き渡しの決断時期 10 月も、残された猶予期間は 1 週間少々となった。

「政治的取り決め」はミンスク協議で一応合意されたとみる見方もできる。「停戦」の見方については様々な見方がある。前に述べたようにロシアとウクライナ両大統領は「停戦」は実現したとの立場を示し、EU や NATO は「停戦」は実現していないとの立場を示している。

この事態でオランダ大統領にとって、二条件の達成度を現時点で評価することは実に難しいのは確かだ。艦船の引き渡しを拒否すれば、ロシア側から巨額の賠償金請求に直面し、厄介な訴訟が待ち構えている。同大統領の決断は果たしてどのようなものになるのだろうか？

##### (2) 引き渡しの決断問題に関する筆者の見方

引き渡しの決断問題について、あえて筆者の見解を言えば次のとおりである。



## ア 艦船引き渡し決断の前提条件とその結果

二つのケースが考えられる。

①ウクライナの議会選挙でプロシエンコ大統領派が勝利すれば、フランス大統領の決断は—「艦船の引き渡し」

26日にウクライナで議会選挙が行われるが、同選挙で大統領派の議員が勝利して多数派となれば、ウクライナ大統領の強い指導力の下で「停戦」も「政治的解決」もその実現の確実性が増すだろうと見積もられる。

これはロシア側が問題視していた同大統領の指導力の問題点を解消することになる（同大統領も右派勢力の圧力を念頭におくことなく決断ができる）。

そうするとロシアとウクライナ大統領の強い指導力の下、厳しい冬を迎えるウクライナでは「停戦」は十分に守られることになろう。

その展望の下、オランダ大統領も「停戦」と「政治的解決」の二条件は、「(艦船引き渡しの条件を提示した) 9月時点に比して大いに解決されている」との見方を示し、ロシアにミストラル級強襲揚陸艦を引き渡す決断をする可能性が高いとみられる。

②ウクライナの議会選挙でプロシエンコ大統領派が敗北すれば、フランス大統領の決断は—「艦船の引き渡しなし」

他方、26日の議会選挙で大統領派議員候補が敗れ、議会の過半数を得ることができない場合、依然としてウクライナ大統領の指導力には赤信号が灯ることになる。この事態はこれまでの状況となんら変わることはない。依然としてロシア側にプロシエンコ大統領の指導力の優柔不断さ（決断力の不足）が指摘され、プーチン大統領との間でも物事が決定されず、相互不信が付きまとう状況が持続することになるだろう。

この結果、ウクライナ情勢の展望に期待がもてず、オランダ大統領も「停戦」と「政治的解決」の二条件は解決されたとの見方を示すことができない情勢となるだろう。

その見通しの結果、艦船の引き渡しは NO という決断を下さざるを得ないのではなかろうか？

## イ 艦船引き渡し可否の決断時期

ウクライナの議会選挙（26日実施）の結果が、ミストラル級艦船のロシア引き渡しを左右する大きな影響要因として浮上しているとみてよいとすれば、オランダ大統領の同艦の引き渡しの可否の決断の発表は、当然選挙結果が判明する27日以降となるだろう。

オランダ大統領の決断はぎりぎり 10 月末（またはそれ以降）になると見込まれる。

ミストラル級ヘリ空母のロシアへの引き渡しは、我が国の安全保障はもとより（北）東アジアの政治・軍事情勢にも多大の影響を及ぼすことから、その動きはこれからも注視したい。

※ご意見・ご質問：[m\\_mii\\_0211@yahoo.co.jp](mailto:m_mii_0211@yahoo.co.jp)

（即時の返メールは出来ません。この点をご理解ください。）